

## 禁反言の適用に関する考察

野 口 明 宏

### はじめに

禁反言は、コモン・ローが発達させた証拠法上の原則であったものが、時代とともに適用理由を変化させてきた。禁反言は本来、裁判所の記録、捺印証書、不動産に関する一定の要式行為によって、表示された事実について、それに反する主張を禁止することを意味した。近代に入り、禁反言は衡平法や商事法の影響を受ける。ある事実を何らかの行為によって表示した者は、それを信じて自己の利害関係を変更した者を保護するため、表示した事実と反する主張を禁じられる原則へと変化する。今日の禁反言は、事実の表示について、コモン・ロー、衡平法を問わず適用される法理論となり、将来の意思の表示、つまり約束についても認められる。

裁判所は通常、訴訟の当事者が、請求、または抗弁を申し立て、もしくは救済手段を要求し、また証拠を提出し、あるいはある種の弁論を行うのを禁止する。しかし、禁反言は多くの場合、当事者の一方が、他方に不当な損害を与える立場に立つのを阻止する役割を果たす<sup>1)</sup>。たとえば、裁判所は、他の誰かが依存した理由で申立をする者が、後にその申立を否認する主張をなすことを禁じる<sup>2)</sup>。今日の米国で、法律の解釈に関する有力な見解は、原文主義である。原文主義は、裁判所が法律を解釈する際に、法律以外の法源を考慮することを制限する。裁判官は、原文主義の理論によって、その条項と立法上の背景から法律の客観的意味を確定する<sup>3)</sup>。また、その解釈に立法過程と政策理由に影響させることは許されない。そして、裁判官は責任をもって、法律の明白な意味の例外、解釈、場合によって創造的解釈をなすべきことになる<sup>4)</sup>。

多くの訴訟で、禁反言と原文主義が、相互に関わり合うことはない。しかし、禁反言と原文主義は、しばしば抵触する。法律がその例外として禁反言を定めていない場合に、裁判所は当事者に、その法律が認める権利の主張を禁じると判決することがあるからである。禁反言の適用される典型的な事例は、出訴期限法の事件にみられる。出訴期限法は、最も単純で、一般的な場合の定めを置く。出訴期限法は通常、つぎのように規定する。すなわち、原告は、一年以内に、故意による不法行為の損害賠償請求の訴訟を起こさなければならない<sup>5)</sup>。ほとんどの出訴期限法は、一年と定めるのが普通であり、明確な例外を置かない。しかし、ほぼすべての裁判所は、一年の期限を禁反言理論にもとづいて延長しようとする。裁判所がそれを延長するのは、被告が請求権の証拠を隠匿するなどの不正を行った場合である。

ここでは、つぎのことが問題となりうる。つまり、原文主義を支持する裁判官が、禁反言を定めていない法律の適用に影響を及ぼす禁反言の適用を、どのように正当化するのか。裁判官は、法律に対する禁反言の例外を正当化する理由を創出しているかである。本稿においては、これらの問題の回答を求めようとする。とくに裁判所が、禁反言という明文化されない法律の例外の認容を合理的に説明するために展開した議論を検討することにしよう。それら議論は、つぎのものである。(1)問題の法律が、禁反言理論の適用を認める黙示の条項を有する場合、(2)その法律の規定が、禁反言に言及しなくても、他の法律がとくに、裁判所に禁反言を含む、衡平法上の理論の援用を認める場合、(3)裁判所が、禁反言理論を適用しうる固有の衡平法上の権限を有している場合などである。これらの議論はいずれも、いくつかの場合に、禁反言理論の適用を正当化するであろう。しかし、後述のように、いずれの議論でも、原文主義を支持する裁判官は、禁反言を定めていない法律の適用に影響を及ぼすように禁反言を用いる、一般的理由を示していない。本稿では、商法の判例だけでなく、公法領域も

含めて、禁反言と原文主義の理論を調和させる解釈を考察しようとするものである。

## 1. 禁反言の意義

禁反言は、ある者が以前に述べ、あるいは行ったこと、または法律上正当に確立したことを主張する権利を妨げる制約である。また、裁判所はこれまで、法律と衡平法について、他の禁反言理論を認めてきた。それらの理論も、禁反言の概念を明らかにする。まず、(7)譲渡人の禁反言理論は、特許権を譲渡した者が、後にその特許権の有効性を攻撃することを妨げる<sup>6)</sup>。このルールは、容易に理解しうる目的に貢献する。発明者が、発明の特許権を取得し、つぎにその特許権を他の誰かに売却したものとする。発明者は、後に特許権が有効性を欠くと主張して、その特許権の買主と争う資格を持つべきでない。特許権の売却によって、発明者は実質的に、特許権の有効性を主張して、買主の権利喪失をもたらすよりも、その表示中に残存させるべきである。

つぎに、(4)選択による禁反言とは、可能な利益の中で選択を行った者は、後からそれと異なる選択のもたらした利益を請求できないという理論である<sup>7)</sup>。たとえば、原告が契約の違反を理由に被告に訴えを起こし、特定の履行を請求した場合、裁判所は、原告が契約の解除を求めることを禁止すると判決するであろう<sup>8)</sup>。裁判所は、自分のケーキを持つ者に、他人のケーキも食べさせるような、無節操な態度を排除するにすぎない。

そして、(9)禁反言による権限とは、代理人が第三者に本人を代理する権限があると思わせる理由を与えた場合、本人は代理人がその権限を有することを拒絶できないという理論である。たとえば、営業主が顧客と契約を結ぶために販売員を行かせた場合、その営業主は後に、販売員が代理権を欠いていたと主張して、その契約を取り消すことができない。代理権について、営業主に姿勢の変更を許せば、顧客に苦難をもたらすからである<sup>9)</sup>。

これら、または他の禁反言理論は、実質的不公正、もしくは手続的不公正を防ぐために、裁判官が生みだしたものである。禁反言理論はそれぞれ、無節操な行為、利己的行為、そして負担を、生みだした者から生みださなかった者に譲渡することに消極姿勢をとる、衡平法裁判所の一般的傾向と一致する。これらの理論、および他の禁反言の事例は、法秩序として確実に定着し、連邦最高裁が尊重に値する禁反言理論と称したもので、廃止しようとする者はいない<sup>10)</sup>。

原文主義を基礎づけるのは、つぎの二つの理論である。第一の理論は、立法府の優越である。その考えは、議会がひとたび憲法を制定すれば、司法と行政部門は、それに従わねばならないとする<sup>11)</sup>。司法と行政部門は、判明した必要を満たすために、法律の政策の再考、もしくは法律の変更という選択を行わない。他方で、米国における法律の支配は、完全とはいえない。

第二の理論は、立法府の取り組み方に関係する。立法府の命令は、制定した法律を通じてなされるといわれる<sup>12)</sup>。この理論に従って、原文主義者は、法律の文言が法律の意味を決定する主要な基礎になるとする。原文主義者は法律を、その前後関係や通常の使い方とほぼ一致した意味を見いだすために解釈する<sup>13)</sup>。原文主義者は、解決が困難な事件において、法律上の文言の解析に役立たせるため、解釈法規集を使用しうる。また原文主義者は、文言の標準的意味と使い方の証拠を提供する、辞書もしくは他の情報源を参照することを認める。そして原文主義者は、文脈上の手がかりを求めて、法律の他の部分に目を向けることを許される<sup>14)</sup>。しかし、原文主義者が法律の意味を識別する際は、外部の法源の斟酌を控えるのが普通である。原文主義者は、委員会議事録、議場の声明、もしくは他の立法形式に目を向け、連邦議会の主観的意思を推測しない。また、原文主義者は、政策理由を法律の解釈に反映させることを認めない。

これらの二つの理論によれば、原文主義は一般に、裁判官が法律に従う

ことを要求し、かつ法律以外のものを法律とみなすことを禁止する。それゆえ、裁判官は、法律の定めに反する例外、もしくは注釈、その他を創出できない。当事者が法律による権利を有していれば、その者は権利を主張しうる。

原文主義は、米国で多くの支持を得ている。裁判官で長年の間、原文主義を支持したのは、スカリア裁判官である。スカリア裁判官の意見と判決以外の著作は、一貫して原文主義にもとづく法律の解釈に取り組んでいる<sup>15)</sup>。連邦最高裁は、原文主義にもとづかない判決も出しているなかで、スカリア裁判官は、連邦最高裁の多くの判事に影響を与えた。その影響は、原文主義の下級裁判所への拡大を助長した。

## 2. 禁反言と原文主義の関係

禁反言理論の適用基準と、原文主義による法律の解釈の間には緊張状態が存在する。この緊張は、禁反言理論が裁判所に、法律の客観的意味を無視させている状態をいう<sup>16)</sup>。ところが、裁判所はこの緊張にほとんど言及しない。法律は訴訟当事者に、請求権、もしくは抗弁の主張を認める。しかし、裁判所は、法律が禁反言に言及していなくても、何らかの理由で訴訟当事者に、請求権、あるいは抗弁の主張を禁止すると判決しうる。このように、禁反言理論は、法律の例外、もしくは不文の例外を生み出すであろう。その典型的事例は、上述のように、出訴期限法にみられる。

出訴期限法は、原告が訴えを提起すべき一定の年数を定める。大抵の出訴期限法は、被告の行為について明確な例外を定めていない。にもかかわらず、裁判所は時々、被告が裁判官の創出した衡平法上の禁反言理論を引用して、制限期間満了の抗弁を主張することを認めない<sup>17)</sup>。出訴期限法の事件に用いられる衡平法上の禁反言は、「被告が出訴期限内に訴えを起こすのを妨げる積極的措置をとっている」場合に、出訴期限法の期限が満了していても、原告の被告に対する請求権の主張を認めている<sup>18)</sup>。この場合

の積極的措置には、被告の引き起こした損害を不正に隠匿すること、もしくは、原告に出訴期限法を抗弁として主張しない旨約束させることが含まれる<sup>19)</sup>。

典型的な詐欺防止法は、他の事例を定めている。大抵の詐欺防止法によれば、契約は、強行を求められた当事者の署名した書面によって証明されない限り、裁判所はそれを強行しえないとする<sup>20)</sup>。多くの州は、一年以内に履行しえない契約について、署名のある書面で証明されない限り、強行しえないと定める詐欺防止法を有している<sup>21)</sup>。この法律によれば、原告は、建物を五年間修理すべき被告による口頭の約束を、被告がある時点でその契約を締結したことを示す書面に署名しない限り、強行しえないであろう。

しかし、裁判所の多くは、詐欺防止法を排除し、口頭の約束を強行できるように、禁反言理論を適用した。たとえば、裁判所はつぎの場合に、衡平法上の禁反言理論によって、被告が署名のある書面の存在を否定することを妨げるであろう。第一に、被告が原告の送付してきた申込書に署名したなど、被告が原告に署名のある書面の存在を告げた場合、第二に、被告が原告に、書面を必要としない、あるいは被告が詐欺防止法の適用を排除すると告げた場合である<sup>22)</sup>。その上、一部の裁判所は、原告が約束に依存した場合に、署名のある書面が欠如していても、約束による禁反言理論によって、その約束を強行するであろう<sup>23)</sup>。

これらの事例における禁反言理論は、実質的に法律に対する不文の例外を生みだすのに役立っている。裁判所は、禁反言理論を適用する際に、出訴期限法、もしくは詐欺防止法の文言が、被告にその法律を主張しようと定めていても、被告にそれらの法律を抗弁として主張することを認めていない。つまり、これら判例の認めた禁反言理論は、法律に優先するようである。

このような状態は、原文主義に違反するであろう。州議会が詐欺防止法、出訴期限法、もしくは他の法律を定めている場合は、その法律が不文の判

例理論に優先すべきではないのか。法律の文言は、立法府優勢の理論を適用されないのか。例外の存否は、州議会が決定すべきではないのか。

法律と判例がこのような緊張状態にあっても、法律の排除を目的とする禁反言の適用は、原文主義を支持する裁判所でも一般的であり、長年にわたり容認されている。ところが、裁判所はこれまで、そのような訴訟実務について一般的説明を行っていない。そのため、禁反言を法律の文言に優先させるために適用する理由づけを、詳細な解釈で示してよいか否かという問題が生じた。

### 3. 黙示の禁反言

裁判所は、明白な法律の文言と異なる結果に到達するために、禁反言理論を適用してきた。たとえば、裁判所は、詐欺防止法の文言が強行を否定する契約を強行し、また出訴期限法の文言が禁止する請求を容認した。ここでは、このような裁判実務が、原文主義の理論と一致する方法を説明する可能な理由づけを検討する。

原文主義を支持する裁判官は、禁反言理論が禁反言に言及しない法律の適用に、どのように影響すると結論づけるのか。この場合、裁判官は、問題の法律が禁反言に関する黙示の文言を包含すると判決しうるであろう。それは、州議会は意図していたが、詐欺防止法、もしくは出訴期限法に定めない、黙示の禁反言という例外があると解釈することである。原文主義の理論は本来、法律に黙示の文言を認めることを排除しない。しかし、原文主義の理論によれば、法律が黙示の文言を包含すると結論づけるには、法律の文言、構成、そして明白な目的にもとづくことを必要とする。黙示の文言は、政策理由、立法経緯、もしくは外部の証拠に起因しえない。スカリア裁判官は、ザドヴィダス事件<sup>24)</sup>の反対意見において、原文主義者として黙示の文言に取り組んだ。

ザドヴィダス事件において、米国政府は、刑法違反を理由に国外退去を

命じうる外国人を拘留することを認める、連邦移民および帰化法の条項に従って、ザドヴィダスという外国人を拘留した<sup>25)</sup>。連邦移民および帰化法は拘留期間について、明確な制限を設けていなかった。それどころか、同法は、外国人が国外へ移動するまで、政府がその者を拘留することを認めるようにも解釈しえた。しかし、米国政府がザドヴィダスを移動させる国をみだしえないでいる間、彼は継続していた自己の拘留に異議を申し立てた。

連邦最高裁の多数意見は、無期限の拘留を認める同法が、法の適正な過程に違反することを懸念して、同法は相当の期間という制限を包含すると解釈した<sup>26)</sup>。スカリア裁判官は、原文主義の観点からこの問題に対応し、多数意見に異議を唱えた<sup>27)</sup>。同裁判官は、法律が黙示の文言を包含しうることに同意したものの、移民および帰化法が、ザドヴィダスを救済する黙示の文言を包含すると解釈しうる理由を明らかにしなかった。彼は、多数意見の支持する同法の文言、構成、もしくは目的に何も認めなかった。それより、スカリア裁判官は、裁判所が期限を課するように法律を改めたことを後悔した<sup>28)</sup>。

ところが、法律の適用に禁反言理論が影響を及ぼすと結論づけた裁判所は、一般に黙示の文言について、原文主義の理論に従わなかった。たとえば、カリフォルニア最高裁のモナルコ事件判決<sup>29)</sup>を検討してみよう。本件は、牧場主Yがまま息子Xに、口頭でつぎのように約束したことを発端とした。その約束は、Xが十八歳を過ぎた時点で、Yが一族の牧場をXに残すため、Yの遺言を変更するというものであった。Xは、長年にわたってその牧場で働き、その要件を満たすに至った。しかし、Yの死後、XはYの遺言を変更する約束が守られなかったことを知り、その財産は別の者に譲渡された。

そこで、まま息子Xは、牧場主Yによる自らの遺言を変更するという口頭の約束の履行を求めて、訴えを起こした。当時のカリフォルニアは、署



名のある書面で証明されない限り、遺言を変更する約束の強行を妨げる詐欺防止法を施行していた<sup>30)</sup>。この詐欺防止法は通常、本件の事実関係のもとでは、XがYの約束を強行することを妨げた。しかし、トレイナー首席裁判官は、XがYの約束に信頼を置いていたことを理由に、Yの遺産財団が詐欺防止法を主張することを禁止すると判決した。

本判決は、詐欺防止法が信頼を理由とする黙示の例外を包含するという理由に依存しなかった。トレイナー首席裁判官の意見は、適用すべき詐欺防止法の文言に言及していない。その代わり、トレイナーの意見は、牧場主による約束の強行拒絶が不当であるから、禁反言を適用すべきものと結論づけた<sup>31)</sup>。カリフォルニア最高裁は、この争点を原文主義の観点から検討したのであろう。しかし、詐欺防止法の文言、構成、もしくは目的から、黙示の禁反言という例外が存在すると結論づけたか否かは、必ずしも明らかでない。慎重に判決を行うには、法律の文言の解釈を必要とするであろう。

黙示の文言について原文主義を支持する裁判所は、一般に黙示の禁反言という例外を認めない傾向にある。たとえば、統一商事法典2-201条の詐欺防止条項を排除するために、約束にもとづく禁反言を原告に適用しうるか否かを争点とした事件がある<sup>32)</sup>。裁判所は、統一商事法典2-201条が詐欺防止法についていくつかの例外を定めていると認定したものの、それを信頼に関連した例外と判断しなかった<sup>33)</sup>。結局、裁判所は州議会がこれ以上の例外を望まなかったと結論づけ、信頼を理由とする黙示の例外を認めるのを拒んだ。

#### 4. 他の法律による禁反言の正当化

原文主義の裁判官はいくつかの事件で、特定の法律が禁反言の例外を明確に定めていなくても、他の法律が定めているという理由で、例外を認めようとする。つまり、ある法律の規定は、別の法規定を適用する際に、裁

判所に禁反言理論を用いる権限を与えるであろう。この場合、原文主義の裁判官は、禁反言理論を援用する際に、立法府の支配を無視することなく、その指示に従うであろう。

たとえば、物品の売買契約について詐欺防止法を定める、統一商事法典2-201条を検討してみよう<sup>34)</sup>。2-201条によれば、五千ドルかそれ以上の価格の物品の売買契約は、その契約が締結されたことを示す署名のある書面なしに強行しえないとする。2-201条は、いくつか明確な例外を定めるが、それら例外はいずれも禁反言に関係しない<sup>35)</sup>。それゆえ、実際に原文主義の裁判官が統一商事法典2-201条の文言をみた場合、彼は禁反言が、被告の詐欺防止法の主張を妨げることができないと結論づけるであろう。

しかし、この解釈は、完全とはいえない。統一商事法典には、別の重要な定め、1-103条(b)項が存在する。その規定は、つぎのようである。すなわち、統一商事法典の特別の規定が適用されない限り、商慣習法、および契約能力、代理関係、禁反言、詐欺、不実表示、強迫、強制、錯誤、破産、そして他の発効もしくは無効原因に関する法を含む、コモン・ローおよび衡平法の諸理論は、本法の規定を補足するとしている<sup>36)</sup>。一部の裁判所は、詐欺防止規定の2-201条を適用する際に、同条が禁反言に何も言及していなくても、統一商事法典1-103条(b)項の定めが裁判所に禁反言理論を斟酌する権限を与え、実際に同理論の斟酌を義務づけると結論づけた。

法律がとくに、裁判所に禁反言理論の利用を義務づけている場合は、原文主義であっても、同理論の適用を妨げない。それどころか、原文主義は禁反言理論の適用を要求する。しかし、この可能性について、原文主義の裁判所は、つぎの二つの理由から、なぜ法律を禁反言理論で補足しうるのかをほとんど説明していない。

第一の理由は、ほとんどの制定法が、裁判所に禁反言理論の力を借りる権限を与える条項を包含していないからである。統一商事法典1-103条(b)項は、詐欺防止法、出訴期限法、そして統一商事法典以外の制定法に適用

されない。それゆえ、原文主義の裁判所が、法律の適用に影響する禁反言理論の使用を合理的に説明する、このような理由が妥当するのは、きわめて限られた場合となる。

第二の理由は、1-103条(b)項のような定めが存在していても、その適用が常に認められるとは限らないからである。1-103条(b)項の文言は、統一商事法典の特別の規定が適用されない限り、禁反言理論を適用とする。一部の裁判所は、詐欺防止規定の2-201条が、特定の例外を定め、そこに禁反言が含まれていないので、事実上禁反言を排除すると判決した<sup>37)</sup>。この判決は、2-201条を定めた州議会が、裁判所に禁反言理論の使用を望まなかったと結論づけた。

## 5. 衡平法上の権限による禁反言

原文主義を支持する裁判官は、裁判所が固有の衡平法上の権限を有するという理由によって、法律の適用に影響するような禁反言理論の使用を合理的に説明するであろう。裁判所の固有の権限とは、とくに法律がそれを付与していなくても認められる権限である。連邦最高裁は長い間、連邦裁判所が固有の衡平法上の権限を有するという立場をとった。連邦最高裁は1888年の判決で、つぎのように言明している。つまり、「裁判所として法律を審理する、連邦裁判所の衡平法上の権限は、その訴訟手続に対する濫用、抑圧、そして不公正を防ぐため、固有のもので、その権限行使の必要から要求されるほど広範囲でかつ効率的なものである<sup>38)</sup>。」

しかし、裁判所は、この固有の衡平法上の権限によって、法律の文言を排除しうるのか。連邦最高裁は、ヤング事件<sup>39)</sup>でそれを肯定した。同事件において、連邦最高裁は、固有の衡平法上の権限を根拠に、破産裁判所が連邦破産法典による出訴期限を停止させることができると結論づけた。ヤングン事件において、ヤング夫妻は1997年、破産の申立を行って免責を受けた。その後、内国歳入庁はヤング夫妻から、1993年以降の租税債権を徴

収しようとした。ヤング夫妻は、1997年の破産の際に、租税債務の免責を受けたと主張した。これに対して、内国歳入庁は、破産法典の定める例外によってヤング夫妻は免責されないと主張して争った。

破産法典上の例外によって、破産の申立がなされる前の三年以内に支払うべき収益について、内国歳入庁が租税請求権を有する場合に、その請求権は免責しえないと判示された<sup>40)</sup>。本件の争点となった租税請求権は、実際にヤング夫妻が免責を受けた1997年、三年以上経過していたけれども、内国歳入庁は、三年の出訴期限を主張することを禁じられるべきであると抗弁した。内国歳入庁は、ヤング夫妻が、1993年以後1997年以前に、同庁によるそれ以前の租税債務の取立を妨げるため、別の破産申立を提出して取り下げていたと指摘した。

ヤング夫妻は、破産法典が出訴期限の停止に関する明確な規定を置いていないと主張したものの、連邦最高裁は内国歳入庁の主張を支持した。指導的原文主義者であるスカリア裁判官は、全員一致の最高裁に賛成して、衡平法上の出訴期限の停止は、例外に明示された三年の出訴期限を延長すると結論づけた。スカリア裁判官は、連邦議会が、破産裁判所は破産法典の範囲内の連邦の出訴期限を停止する、固有の衡平法上の権限を行使していると結論づけることは妥当と述べて、その判決を説明した<sup>41)</sup>。同裁判官は、裁判所がそれら固有の衡平法上の権限を有するとすれば、法律の文言は、出訴期限を停止させる障害にならないとした。

ヤング事件判決は、禁反言の使用が、それを定めていない法律の適用に影響する、一般的理由づけを示した。しかし、ヤング事件は、二つの問題を提起する。第一の問題は、裁判所の固有の衡平法上の権限の範囲に関する。裁判官の意見は、裁判所が衡平法上の出訴期限の停止を適切に認定しうる場合と、なしえない場合を明らかにしていない。また、裁判官の意見は、出訴期限法の適用のような、手続上、および管轄権の問題に対処するため、裁判所はその固有の衡平法上の権限を行使しうるか否かを明確に

していない。第二の問題は、裁判所が、法律の内容に影響するように固有の衡平法上の権限を行使しうるか否かも、明示していないことである。

つぎに、連邦最高裁の破産判決で、まったく異なる方法をとった、テラー事件<sup>42)</sup>を検討してみよう。本件においては、デイビスという債務者が、破産を宣告された時、彼女は債権者への配当から免除を求める財産の一覧表を提出した。その後、破産管財人・債権者全員が、デイビスには、免除を求めて記載された財産の一部を請求する法的根拠がないことに同意した。しかし、破産法典522条(1)項は、破産管財人、もしくは債権者が異議を申し立てない限り、免除を請求した財産は配当を免除されると定めていた<sup>43)</sup>。連邦破産規則4003条(b)項は、破産管財人と債権者が、異議申立をなしうる期間を三十日としていた。テラー事件では、この期間内に異議を申し立てた者が存在しなかった<sup>44)</sup>。

その後、デイビスの財産の一部について、免除を請求する根拠のないことが判明した時、破産管財人は、時機を逸した異議申立を行った。連邦最高裁の多数意見は、規則4003条、および法典522条(1)項に明白な文言があることから、破産管財人の遅延した異議申立を拒絶した。テラー事件判決で最高裁は、デイビスが、その債権者から保護しえなかった財産を保持することを認めた。しかし、最高裁は、介入する根拠を示さなかった。最高裁は、異議申立の期限は、ありがたくない結果に至りうるが、当事者に行動を促し、決着をもたらすと述べた<sup>45)</sup>。

反対意見は、ヤング事件における最高裁の判決のように、多くの見解を述べて、多数意見に同意しなかった。反対意見は、債務者が免除を申し立てるのに、善意という基準を満たしていなければ、破産裁判所が三十日経過後でさえ、衡平法上の斟酌にもとづく請求を却けることを認めたであろうとした。このような破産裁判所の見解を引用しながら、反対意見は、つぎのように述べた。衡平法上の斟酌は、債務者に、明らかに権利の与えられない免除を認めるべきでないというものである<sup>46)</sup>。

連邦最高裁は、ヤング事件において、破産裁判所は、三年の出訴期限を停止させるために、その衡平法上の権限を行使しようと考えた。しかし、最高裁はテイラー事件において、理由を明確にしていないうちに、破産裁判所は、三十日の異議申立期間を停止させるために、同じ衡平法上の権限を行使しえないとした。おそらく、裁判所の固有の衡平法上の権限は、何らかの重要な制限を受けるのであろう。ところが、連邦最高裁は、その制限が何であり、あるいは、それが二つの事件で異なる結果になった理由を明らかにしていない。いずれにしても、テイラー事件判決は、つぎのことを明らかにする。すなわち、裁判所は、禁反言について定めのない法律の適用に影響を及ぼすように、同理論を用いる根拠として、常に固有の衡平法上の権限を援用しようとは限らないことである。

ヤング事件判決は、州議会が、裁判所の固有の衡平法上の権限を制限しようか否かの争点を未解決のままにしている。たとえば、連邦議会は破産法典522条で、裁判所は三年の出訴期限を停止できないと明定している。それでも、裁判所は、三年の期限を停止させるため、その衡平法上の権限を行使できると解釈するのか。ヤング事件におけるスカリア裁判官の意見は、正面からこの問題に取り組んでいない。しかし、その意見は、答えが否定であると示唆していない。スカリア裁判官は、連邦議会が、裁判所は固有の衡平法上の権限を有するとみなすのは妥当という理由で、ヤング夫妻は免責を禁じられると判決した<sup>47)</sup>。法律が出訴期限の停止を禁止していれば、連邦最高裁は、連邦議会が、衡平法上の出訴期限の停止に裁判所を関与させる意図を有したことを、妥当と判示しえなかったであろう。

## 6. 背後にある理論と禁反言

原文主義の裁判官は、一つの法律だけで法律全体を再構成できないという理由で、法律の適用に影響を及ぼす禁反言理論の使用を正当化するであろう。この見解は、議会が新しい法律を通過させる時、新法は既存の法律

制度に適合するというものである。州議会は、裁判所が同議会の定めるいかなる新法も、既存の解釈規準に従って解釈すると考えるであろう。この考え方は、衡平法の理論について州議会が何も定めていなくても、同議会は、裁判所が新法を解釈する際に、従来の衡平法の理論を適用することを期待するものである。

スカリア裁判官は、このような考えを上述のヤング破産事件判決<sup>48)</sup>のなかで、禁反言が租税債務の免除を不可能にする出訴期限の停止を正当化する追加理由として、簡潔に述べた。スカリア裁判官は、つぎのように述べた。すなわち、出訴期限の停止が関連する法律の文言に反しない限り、出訴期限が衡平法上の停止に従うのは当然といえる。連邦議会は、この背後にある理論を考慮して、出訴期限を起草していると考えねばならない。このとは、連邦議会が破産裁判所の適用すべき出訴期限を定めている時も、妥当する。破産裁判所は、衡平法裁判所であり、衡平法の理論とルールを適用する<sup>49)</sup>。

この場合、スカリア裁判官が説明するように、禁反言は、原文主義の理論に反しないであろう。しかし、裁判所が、新しい法律を既存の基準に従って解釈するという連邦議会の考えは、原文主義者にとって問題があるであろう。とくに従来、裁判所が認定してきた、一部の解釈基準は、法律の文言が裁判所を拘束するという考えに抵触するであろう。著名なソレルス事件<sup>50)</sup>を検討してみよう。

ソレルス事件において、政府は、禁酒法時代の連邦酒類販売業者責任法違反を理由に、ソレルスを起訴した。被告ソレルスは、おとり捜査の抗弁を申し立てた。原告の政府は、問題となった刑法において、おとり捜査は禁止されていないと主張した。刑法は実際に、この問題を定めていなかった。連邦最高裁は、ソレルスを支持した。その根拠は、禁反言と、連邦議会が、裁判所は既存の解釈基準に従って、それを解釈するという期待を受けた法律を制定する考え方の、双方に依存するものであった。最高裁は、

その目的を果たしうるよう、刑事法はできるだけ狭く解釈すべしという、一般原則を引用した。

その上、同裁判所は、つぎのように述べた。つまり、人々を犯罪におびき寄せ、処罰するために、とくに善意の者の行為について、その捜査の過程を、官憲の教唆によって濫用すべきことが、刑法を制定する際の連邦議会の意思であったと断言することはできない。刑法の文言によって、同法の精神と目的を歪曲することを強制されない。これが、本件における政府は、起訴を禁じられ、もしくは裁判所は、起訴を禁止すべきであるとする、裁判所の見解の根底をなす考えである<sup>51)</sup>。このように、政府は、違法な犯罪に誘い込んだ人々を処罰する必要がなかったので、禁反言は、政府がそのような者を起訴するのを妨げた。

ソレルス事件は、原文主義の判決といえるであろうか。スカリア裁判官は、その後の判決で、それを肯定しながら、慎重な考えも述べている。彼は類似の判決<sup>52)</sup>でソレルス事件を引用して、つぎのように述べた。すなわち、一つの方法は、明確な、もしくは新たに公表され、広く適用しうる、推定される立法府の意思に関する背後の理論を認めて、受け入れることである。別の方法は、刑事法はその規定より広く解釈されてはならないが、個別的な例外に従うべきであるという主張を支持するものである。つまり、スカリア裁判官によれば、裁判官は法律を解釈するために、法に関する既存の基準や背後の理論の適用を認められる。その場合、法に関する既存の基準や背後の理論は、本質的に原文主義に反することはないという。

連邦最高裁は、ソレルス事件の理論を一貫して適用しなかった。それどころか、最高裁は時々、禁反言が、一般的な背後の理論であるか否かにかかわらず、法律に対する禁反言の例外は存在しないと断言した。たとえば、最高裁は、ライター事件において、連邦法は荷送人に対して、貨物運送人が州際通商委員会に提出した運賃表に記載した料金の支払を要求しているとみなした<sup>53)</sup>。



連邦最高裁は、ソレルス事件の理論を一貫して適用しなかった。それどころか、最高裁は時々、禁反言が、一般的な背後の理論であるか否かにかかわらず、法律に対する禁反言の例外は存在しないと断言した。たとえば、最高裁は、ライター事件において、連邦法は荷送人に対して、貨物運送人が州際通商委員会に提出した運賃表に記載した料金の支払を要求しているとみなした<sup>54)</sup>。本件の運送業者は、破産宣告を受けた。そこで、破産管財人は、指定料金に満たない代金を支払ったにすぎない荷送人に対して、不足額の支払を請求する訴えを起こした。これに対して、荷送人は、破産管財人による未払代金の取立は、禁じられるべきであると主張した。

しかし、最高裁は、過去の判例を引用して、つぎのように判決した。つまり、届出料金の原則には、荷送人が、不知、禁反言、もしくは先行する異なる料金の合意のような、コモン・ロー上の請求、あるいは抗弁を援用して、運賃表料金の支払を回避しえないという理論が包含される<sup>55)</sup>。最高裁は、ソレルス事件に禁反言を適用したものの、ライター事件に対する禁反言の適用を否定する理由を明らかにしなかった。

最高裁が一貫して、ソレルス事件判決を適用していても、裁判所が常に既存の解釈基準を使用するという考えは、三つの困難な問題を提起する。第一の問題は、既存の解釈基準をどう認定するかである。たとえば、裁判所は、被告が原告の約束に依存した場合に、被告は抗弁として、詐欺防止法の主張を禁じられるか否かを考えてみよう。既存の解釈の基準は、長く議論されたこの種の論点に存在しうるのは、それはありそうにない。その結果、原文主義の裁判官は、この結果に別の理由によって到達するために、禁反言の適用を正当化せねばならないといえよう<sup>56)</sup>。

第二の問題は、とくに禁反言の基準で、許される基準と許されない基準を区別する方法である。スカリア裁判官は、つぎのようにいう。つまり、解釈の基準は、裁判官が個々の事件ごとの根拠で、法律上の文言に例外を設けることを許さないと。しかし、厳密な禁止の内容は、依然として不明

確である。それは、とくにソレルス事件やライター事件のような裁判が、禁反言は法律の適用を妨げうるか否かについて、反対の結論に到達する場合にいえる。

第三の問題は、州議会が既存の解釈の基準と背後の理論を排除しうるか否かである。たとえば、刑法がおとり捜査は抗弁事由にならないと明確に定めている場合、裁判所は、刑法を禁反言の理論によって、おとり捜査の抗弁の意味に解釈しうるか。ソレルス事件判決の意見は、その答えが否定であることを示唆した。連邦最高裁は同判決で、禁反言理論にもとづく抗弁の意味に解釈することが、法律を歪曲しないと強調した<sup>57)</sup>。いずれにしても、この論点について、不明確な状態が好ましくなければ、連邦議会がそれを明示する必要があるであろう。

結局、原文主義の裁判官は、法律の適用に影響を及ぼすために、判例にもとづいて禁反言の使用を正当化するであろう。立法府の優位という概念が、長い間用いられてきたが、判例集は、無数の非原文主義の判決を搭載する。原文主義の裁判官は、その論拠を支持できなくても、先例の拘束力という理由にもとづいて、判例に従った判断をなすであろう。

たとえば、近時のフロリダ最高裁の判決<sup>58)</sup>を検討してみよう。本件において、元の里子は、州機関が過失によって児童虐待を見逃したと主張して、同機関に訴えを起こした。原告は、出訴期限が経過していたけれども、衡平法上の禁反言にもとづいて、州機関による出訴期限法の主張を禁ずるよう請求した。裁判所は、過去の判決を引用して、原告を勝訴させるよう判示した。裁判所は、つぎのような理由をあげた。すなわち、衡平法上の禁反言理論によって出訴期限法を排除しうることは、フロリダ、およびその他の法域で十分に確立している。この考え方は、多くの判例が支持する<sup>59)</sup>。

これは、大抵の州の判例が、禁反言の適用を支持する理由の典型的事例といえる。過去の判例は、その事件に適用される特定の出訴期限法に、具体的に対処してこなかった。フロリダ州は、争点とされた法律が、州政府

に提起された訴訟に適用しうるにすぎないので、別の法律に関する判例と区別が可能と主張した。しかし結局、裁判所は、別の法律に関する判例に従って、その根拠を拒絶した<sup>60)</sup>。

本判決は、原文主義の裁判官が、禁反言は法律の適用に影響するか否かを判断するに際し、常に判例に保護を見いだしうるとは限らないことを示した。その判例が、核心から外れていれば、裁判官は、それを広く解釈する方法を選択する。原文主義に傾倒することは、一部の裁判所を、禁反言の判例について狭い解釈の方向へ導くであろう。フロリダ最高裁がたどったのは、そのような方向ではなかった。しかし、明確に原文主義を支持する裁判所は、禁反言を狭く解釈するであろう。そのため、裁判所は、その判決が法律の文言に反する結果に至る場合は、禁反言理論の適用を常に正当化しないのである。

## むすび

わが国の商法が継受した禁反言理論は、大陸法の権利外観理論と区別することなく、同列に論じられる。私法公法を問わず幅広い適用範囲を有する英米の禁反言のなかで、表示ないし信頼による禁反言が、わが国商法の適用する禁反言理論といえよう。原文主義を支持する米国の裁判官は、一般に法律の文言に従った解釈を志向する。それら裁判官は、法律が政策的理由、立法者の意見、その他外部の証拠にもとづく場合は、例外を設けようとしない。ところが、裁判官はしばしば、法律が禁反言に言及していないときでも、法律の適用に影響を及ぼすように禁反言理論を適用する。その場合、どのような理由によって禁反言理論を適用しうるのか。

本稿においては、容認された禁反言理論を原文主義に適合させる、可能な理由づけを述べてきた。裁判所は、法律が禁反言について黙示の文言を包含すると判断しうる。また、法律は時々、解釈する法律の範囲外で、とくに裁判所が禁反言理論に依存することを認める。もしくは裁判所は、そ

れが禁反言に依存することを正当化する、固有の衡平法上の権限を有すると判決しうる。あるいは裁判所は、州議会が、禁反言を含む背後の理論に支配される法律を制定した、と結論づけるであろう。より創造的にいえば、裁判所は、禁反言が法律の範囲外で機能すると判示することも可能であろう。その場合の裁判所は、一般に従来の判例を引用するだけであろう。

これら理由づけは、いくつかの問題を提起する。第一に、裁判所は、個々の理由づけに論及しても、たびたび原文主義との均衡を考慮せずに、禁反言理論を適用している。第二に、どの理由づけも、すべての禁反言の使用と原文主義理論を一致させることができない。実際に、禁反言の適用のいくつかは、どの理論的説明の原文主義理論でも、認められないようである。どの理論的説明も、原文主義の裁判官による禁反言理論の適用について、十分に満足とはいえない。原文主義にもとづく禁反言理論の適用を正当化するには、さらにその理由づけを模索する必要があるであろう。

## 注

- 1) 禁反言の概念を簡潔に述べたものに、オクラホマ最高裁の判例がある。すなわち、禁反言とは、当事者が、その任意の行為のために存在する、一定の権利を主張し、もしくは拒絶するのを妨げる法的観念であるとする。See *Hoar v. Aetna Cas. and Sur. Co.*, 968 P. 2d 1219, 1222 (Okla. 1998).
- 2) 衡平法による禁反言は、一方の者が、虚偽の言葉、もしくは行為によって、他方の者を何らかの方法で行為するように仕向け、その結果、その者が損害を受けた時に、一方の者が不当な利益を得るのを妨げる、防御の理論と定義される。See *Maggs, Estoppel and Textualism*, 54 AM. J. C. COMP. L. 167, 170 (2006).
- 3) See Nelson, *What is Textualism?*, 91 VA. L. REV. 347, 350 (2005).
- 4) See A. SCALIA, A MATTER OF INTERPRETATION: FEDERAL COURTS AND THE LAW 35-36 (1997).
- 5) ニューヨーク出訴期限法によれば、つぎの訴訟は、一年以内に開始されねばならないとする。それらは、脅迫、暴行、不法監禁、悪意訴迫、名誉毀損、

- 口頭による名誉毀損、特別損害をもたらす虚偽の文言、もしくは、市民的権利に関する法律五十一条によるプライバシー権侵害の損害を賠償する訴訟である。See N.Y.C.P.L.R. § 215 (McKinney 1999).
- 6) See *Westinghouse Co. v. Formica Co.*, 266 U.S. 342, 349 (1924).
- 7) 選択による禁反言理論は、ある者が、自己と相手方との関係に影響する一定の立場、すなわち、双方の契約合意に関する立場をとる場合に、その者は、相手方の損害に対してその立場による責任を問われることを禁じるものである。See *Cruz-Lovo v. Ryder System, Inc.*, 2003 W L 23150113, \*3 (11th Cir. 2003).
- 8) See *Eldridge v. Burns*, 142 Cal. Rptr. 845, 870 (Cal. App. 1978).
- 9) See *Herrera v. Gibbs*, 499 S.W. 2d 912, 915 (Tex. Civ. App. 1973).
- 10) See *Lear, Inc. v. Adkins*, 395 U.S. 653, 674 (U.S. 1969).
- 11) See Manning, *Textualism and Legislative Intent*, 91 VA.L. REV. 419, 444-45 (2005).
- 12) See Easterbrook, *Text, History, and Structure in Statutory Interpretation*, 17 HARV. J. L. & PUB. POL'Y 61, 68 (1994).
- 13) See *Green v. Bock Laundry Machine Co.*, 490 U.S. 504, 528 (1989). 本件判決には、スカリア裁判官が関与した。
- 14) See Karkkainen, *'Plain Meaning': Justice Scalia's Jurisprudence of Strict Statutory Construction*, 17 HARV. J. L. & PUB. POL'Y 401, 407-08 (1994).
- 15) スカリア裁判官が関与した事件に、*Conroy v. Aniskoff*, 507 U.S. 511, 518 (1993) があり、また一部関与した事件は、*Thunder Basin Coal Co. v. Reich*, 114 S. Ct. 771, 782 (1994) ; *United States v. Taylor*, 487 U.S. 326, 345 (1988) である。
- 16) See Maggs, *supra* note 2, at 172.
- 17) 取消訴訟の提起に関する破産法典の出訴期限は、衡平法上の禁反言による出訴期限の中断に従うと結論づけたものに、*In re International Administrative Services, Inc.*, 408 F. 3d 689, 699 (11th Cir. 2005)、市当局が不払い賃金の請求を妨げるために、出訴期限法を主張することを禁じたものに、*Rauscher v. City of Lincoln*, 691 N.W. 2d 844, 851-852 (Neb. 2005) がある。
- 18) See *Sharp v. United Airlines, Inc.*, 236 F. 3d 368, 372 (7th Cir. 2001).
- 19) See *Holmberg v. Armbrrecht*, 327 U.S. 392, 396-97 (1946).
- 20) 詐欺防止法の概要については、Restatement (Second) of Contracts ch. 5, stat. note (1981) 参照。
- 21) たとえば、カリフォルニア民事法典によれば、文言によって、それが作成されてから一年以内に履行されない契約は、文書、もしくは覚書、書面とされ、かつ請求される者、またはその代理人の署名がない限り、無効であるとする。See Cal. Civ. Code § 1624 (a) (1985).

- 22) See *Monarco v. Lo Greco*, 220 P. 2d 737, 740 (Cal. 1950) . 本稿では、本件をモナルコ事件と称する。モナルコ事件判決において、詐欺防止法の主張に対する衡平法上の禁反言は、書面を必要としない、もしくは書面を作成すること、あるいは抗弁として同法に依存しないことを示す同法の要件について、申立があった時にどのように認められるのかが明示された。
- 23) See *Restatement (Second) of Contracts* § 139 (1) (1981).
- 24) *Zadvydas v. Davis*, 533 U.S. 678 (2001) . 本稿では、本件をザドヴィダス事件と称する。
- 25) See 8 U.S.C. § 1231 (a) (6) (1994 ed., Supp. V).
- 26) See *Zadvydas*, 533 U.S. at 699-700.
- 27) *Id.* at 706-07.
- 28) *Id.* at 708.
- 29) *Monarco v. Lo Greco*, 220 P. 2d 737, 740 (Cal. 1950).
- 30) 契約の一つとして、財産を遺贈すべき、もしくは遺言によって誰かに提供すべき合意は、署名のある書面で証明されない限り、無効と定めていた。See Cal. Civ. Code § 1624 (1950).
- 31) 詐欺防止法の主張に対する禁反言は、原告が契約を信頼して本気で彼の地位を変えるよう被告に仕向けられた後、その契約の強行を否定することに起因する、不当な損害をもたらす詐欺を防ぐために、カリフォルニアの裁判所が一貫して適用してきたと言明した。*Monarco*, 220 P. 2d at 741.
- 32) *C.G. Campbell & Sons, Inc. v. Comdeq Corp.*, 586 S.W. 2d 40 (Ky. Ct. App. 1979).
- 33) See *id.* at 41.
- 34) U.C.C. § 2-201 (1) (2005).
- 35) それらの例外は、責任を負うべき商人が、口頭の契約を確認する書面に応じない場合の商人間の取引について (U.C.C. § 2-201 (2) (2005))、特別に製造された物品、契約がなされたことの形式的承認、物品の受領、もしくは支払がなされた取引について定められている (U.C.C. § 2-201 (3) (2005))。
- 36) U.C.C. § 1-103 (b) (2005).
- 37) See, e.g., *Lige Dickson Co. v. Union Oil Co. of California*, 635 P. 2d 103, 107 (Wash. 1981) .
- 38) *Gumbel v. Pitkin*, 124 U.S. 131, 145-146 (1888).
- 39) *United States v. Young*, 535 U.S. 4 3 (2002). 本稿では、本件をヤング事件と称する。
- 40) See 11 U.S.C. § 523.
- 41) See *Young*, 535 U.S. at 52.
- 42) *Taylor v. Freeland & Kronz*, 503 U.S. 638 (1992) . 本稿では、本件をテラー事件と称する。

- 43) すなわち、債務者は、自己が免除を請求する財産の一覧表を提出しなければならない。一覧表で免除を請求した財産は、利害関係者が異議を申し立てない限り、配当を免除される (11 U.S.C. § 522 (1))。
- 44) 利害関係者は、開催された債権者集会終結後三十日以内に限り、あるいは遅くとも、一覧表修正後、もしくは追加の一覧表が提出された後三十日以内に、免除請求のあった財産の一覧表に対して、異議を申し立てることができる (Fed. R. Bankr. P. 4003 (b))。
- 45) See Taylor, 503 U.S. at 643-644.
- 46) See *Id.* at 648-649.
- 47) See Young, 535 U.S. at 52.
- 48) Young v. United States, 535 U.S. 43 (2002).
- 49) See *Id.* at 49-50.
- 50) Sorrells v. United States, 287 U.S. 435 (1932) . 本稿では、本件をソレルス事件と称する。
- 51) See *Id.* at 442.
- 52) Brogan v. United States, 522 U.S. 398, 405 (U.S. 1998).
- 53) Reiter v. Cooper, 507 U.S. 258, 261 (1992) . 本稿では、本件をライター事件と称する。
- 54) See *Id.* at 261.
- 55) See *Id.* at 266.
- 56) See Maggs, *supra* note 2, at 183.
- 57) See Sorrells, 287 U.S. at 448.
- 58) Florida Department of Health and Rehabilitative Services v. S.A.P., 835 So. 2d 1091 (Fla. 2002).
- 59) See *Id.* at 1097-98.
- 60) See *Id.* at 1098.